

研究の目的

近年、観光を地域への新規参入者（交流人口）の導入手段として活用し、交流人口となった人々を地域課題の解決に向けた協力者（関係人口・活動人口など）に移行させることで、人口減の状況下における震災によって顕在化した地域課題に取り組む人材を増加させていくという手法に注目が集まってきた。具体的な関係人口としてはボランティアや全国各地で活動している「地域おこし協力隊」（総務省）等が想定されるが、そこまでの入口として観光を手段とした交流人口の確保も重視されている。

ところが近年の日本において、地域を訪れるという行為自体が困難になる状況が発生した。その最も顕著な事例がCOVID-19の発生と長期化である。人的移動が感染症の拡大に影響するとの視点から、長距離を移動する観光を抑制する動きが2020年から現在まで続いている。この動きは、地域を訪問する交流人口を増やして関係人口・活動人口につなげるという手法の展開を困難にするとともに、長期化することで地域内産業に対して強い負の影響を及ぼすことになっている。また、申請者・分担者がこれまで関わってきた東日本大震災被災地域、特に福島県・宮城県の一部地域では、2022年3月16日に発生した福島県沖地震により地域内の施設が甚大な被害を受け、特に観光面において深刻な状況がもたらされた。

以上のような近年になって発生した交流人口・関係人口増加に向けた動きにおける「危機」に対して、各地域がどのような方策で対応してきたか・しているかについて本研究において整理・分析することで、少子高齢社会に伴う様々な課題に直面する地域の持続的発展に寄与する知見を取りまとめることを試みた。

調査の概要

① 福島県相馬市の事例

- 2022年7月15日～17日
- COVID-19のみならず福島県沖地震等の自然災害の影響も合わせて受ける中で、特に観光が産業の中心となっている松川浦地域の現状について、被害状況も含めたインタビュー調査を行った。
- 合わせて学生実習の一環として「そうま浜まつり」に参加し、参与観察を行った。

② 静岡県東伊豆町事例調査

- 2023年1月31日
- テレワークから派生して新たな観光の切り口として近年注目されているワーケーションについて、関係者へのインタビュー等を通じて実態調査を行った。

③ 和歌山県和歌山市・白浜町事例調査

- 2023年2月7日～9日
- テレワークから派生して新たな観光の切り口として近年注目されているワーケーションについて、関係者・企業へのインタビュー等を通じて実態調査を行った。

調査結果から明らかになった現状と課題

いずれの地域においても共通しているのは、COVID-19等の危機的状況からの回復において、行政等からの何らかのサポートを必要としている点であった。その切り口としてワーケーション等の概念が注目されている。

相馬市においては、かつて松川浦地域で行われていた「浜焼き」体験の復活を進めており、それに合わせて大学等を対象とした教育旅行の展開を積極的に進めている。

和歌山県内で展開されているワーケーションは、危機下にあっても企業誘致や研修旅行の増加に大きく寄与していた。また関連する補助費を積極的に活用することで観光施設のアップデートが進んでいる。一方で、観光庁等がワーケーションのメリットとして指摘する関係人口の増加や、地域課題の解決といった活動は、東伊豆町の一部活動以外では見られなかった。



今後の研究について

COVID-19の拡大を時期を経て人的移動が再び戻ってきている現在において、今回の調査において対象としたワーケーションがどのように地域の現場において受容されているかについて、政策の側面から明らかにする必要がある。その中でも特に関係人口の活動という視点からワーケーションの現状と課題について検討していきたい。